

令和3年度

対馬市水道事業会計
決算審査意見書

対馬市監査委員

令和3年度対馬市水道事業会計決算審査意見書

目 次

第1 審査の概要	頁
1 審査の対象	5
2 審査の期間	5
3 審査の手続き	5
第2 審査の結果	
1 事業の概要	5
2 予算執行状況	6
(1) 収益的収入及び支出	6
(2) 資本的収入及び支出	7
(3) その他予算の執行状況	7
3 経営成績	8
(1) 収益について	9
(2) 費用について	9
(3) 特別損失について	9
4 財政状態	11
(1) 資産について	11
(2) 負債について	11
(3) 資本について	11
(4) 剰余金について	11
む す び	13
決算審査資料	15

注 意 事 項

1. 文中及び各表の金額は、予算執行状況に係るものは消費税込み、経営成績及び財政状態に係るものは消費税抜きの金額になっている。
また、千円単位で表示した場合、単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
2. 構成比率は、合計が100となるように一部調整した。
3. 符号の用法は次のとおりである。

「0」・「0.0」	該当数値（0を含む。）はあるが単位未満のもの。
「-」	該当数値がないもの、算出不能なもの。
「皆増」	前年度に数値がなく全額増加したもの。
「皆減」	前年度に数値があり全額減少したもの。
4. 本書中に用いているポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引き数値である。

令和3年度対馬市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度対馬市水道事業会計決算

2 審査の期間

令和4年8月2日（火）

3 審査の手続き

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうか検証するため総勘定元帳、その他の会計帳票及び関係証拠書類との照合等、通常すべき審査手続きを実施したほか、必要と認めたその他の審査手続きも併せて実施した。

なお、審査に当たっては、当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の結果の詳細は、次のとおりである。

1 事業の概要

簡易水道事業統合計画（平成21年度策定）に基づき、平成29年3月31日をもって簡易水道事業特別会計が廃止され、平成29年4月1日から水道事業会計に統合され、経営が行われている。

当年度の給水状況は、次表のとおりである。

給水戸数は15,383戸で、前年度と比較して115戸（0.7%）減少し、給水人口も28,637人で、前年度と比較して、606人（2.1%）減少した。

年間有収水量は2,893,310^m³で、前年度より119,985^m³（4.0%）減少し、また、年間有収量率も前年度より0.9ポイント低下し、71.3%となっている。

当年度の建設改良工事の主なものは、中央地区簡易水道基幹改良事業及び三根地区簡易水道基幹改良事業である。

施設整備の主なものは、東地区簡易水道改良事業及び小茂田地区配水管布設工事である。

また、令和2年度から当年度に繰り越した田川水道管移設工事（無名橋工区）は、令和3年5月に、田川水道管移設工事（田塚浜橋工区）は、令和3年7月に完了している。

事業収益（税抜き）は10億4,161万8千円、事業費用（税抜き）は8億9,995万3千円で、当年度純利益は1億4,166万5千円となっており、対前年度比4,693万9千円、率にして24.9%の減となっている。

一方、資本的収支（税込み）は、収入総額2億4,901万3千円に対し、支出総額5億6,150万1千円で、3億1,248万8千円の財源不足が生じたが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,640万9千円、当年度分損益勘定留保資金2億2,206万7千円、減債積立金4,242万8千円、建設改良積立金3,158万4千円で補てんされている。

事 項	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減	増減率
年 度 末 給 水 人 口	28,637 人	29,243 人	△ 606 人	△ 2.1 %
年 度 末 給 水 戸 数	15,383 戸	15,498 戸	△ 115 戸	△ 0.7 %
年 間 配 水 量	4,058,957 m ³	4,172,181 m ³	△ 113,224 m ³	△ 2.7 %
年 間 有 収 水 量	2,893,310 m ³	3,013,295 m ³	△ 119,985 m ³	△ 4.0 %
年 間 1 月 平 均 配 水 量	338,246 m ³	347,682 m ³	△ 9,436 m ³	△ 2.7 %
年 間 有 収 量 率	71.3 %	72.2 %	△ 0.9 %	△ 1.3 %

2 予算執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	額	増 減 (B)-(A)	収入率
			構成比		
水 道 事 業 収 益	1,101,891,000	1,103,936,572	100.0	2,045,572	100.2
営 業 収 益	682,635,000	682,973,209	61.9	338,209	100.0
営 業 外 収 益	419,256,000	420,963,363	38.1	1,707,363	100.4

(消費税込み)

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	額	不 用 額 (A)-(B)	執行率
			構成比		
水 道 事 業 費 用	978,840,000	945,533,407	100.0	33,306,593	96.6
営 業 費 用	876,325,000	857,944,001	90.7	18,380,999	97.9
営 業 外 費 用	93,515,000	86,891,216	9.2	6,623,784	92.9
特 別 損 失	3,000,000	698,190	0.1	2,301,810	23.3
予 備 費	6,000,000	0	0.0	6,000,000	0.0

(消費税込み)

収入合計は11億393万7千円で、予算額に対し204万6千円の増、収入率は100.2%となっている。

支出合計は9億4,553万3千円、執行率は96.6%であり、3,330万7千円の不用額を生じている。不用額の主なものは、営業費用1,838万1千円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額		増 減 (B)-(A)	収入率
		(B)	構成比		
資 本 的 収 入	302,733,000	249,013,295	100.0	△ 53,719,705	82.3
企 業 債	90,000,000	57,800,000	23.2	△ 32,200,000	64.2
国 庫 補 助 金	100,000,000	100,000,000	40.2	0	100.0
負 担 金	86,289,000	77,382,640	31.1	△ 8,906,360	89.7
補 償 金	26,444,000	13,830,655	5.5	△ 12,613,345	52.3

(消費税込み)

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額 (A)-(B)-(繰)	執行率
		(B)	構成比			
資 本 的 支 出	653,160,000	561,501,468	100.0	58,330,700	33,327,832	86.0
建 設 改 良 費	372,255,000	280,597,337	50.0	58,330,700	33,326,963	75.4
企 業 債 償 還 金	280,905,000	280,904,131	50.0	0	869	100.0

(消費税込み)

収入は、企業債5,780万円、国庫補助金1億円、一般会計からの負担金7,738万3千円、補償金1,383万1千円となっている。

支出合計は5億6,150万1千円、執行率は86.0%であり、翌年度に5,833万1千円を繰り越している。

なお、決算額で支出額が収入額を3億1,248万8千円上回っているが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金及び建設改良積立金で補てんされている。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

① 企業債

企業債の発行状況は次のとおりであり、予算に定められた範囲内で執行されている。

(単位：円)

起 債 の 目 的	限 度 額	執 行 額	備 考
中央地区・三根地区簡易水道基幹改良事業	50,000,000	50,000,000	
東地区簡易水道基幹改良事業	40,000,000	7,800,000	

② 一時借入金の限度額

予算で定められた一時借入金の限度額は、5億円であるが、借入れはされていない。

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

営業費用及び営業外費用に係る予算額に過不足が生じた場合における項間の流用は、されていない。

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費及び交際費であるが、いずれも流用はない。

(単位：円・%)

科 目	予算額 (議決額)	決 算 額	執 行 率
職 員 給 与 費	160,875,000	152,896,491	95.0
交 際 費	0	0	—

⑤ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は362万2千円で、予算に定められた購入限度額である800万円の範囲内で執行されている。

3 経営成績

当年度の経営成績を前年度と対比して示すと、次の表のとおりで（詳細は10ページの表1比較損益計算書）、総収益10億4,161万8千円に対し、総費用8億9,995万3千円で、差引1億4,166万5千円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金、その他未処分利益剰余金変動額と合わせて、当年度未処分利益剰余金は2億5,770万5千円となっている。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減	増 減 率
総 収 益	1,041,618,361	1,089,874,441	△ 48,256,080	△ 4.4
営 業 収 益	620,953,684	643,502,721	△ 22,549,037	△ 3.5
営 業 外 収 益	420,664,677	446,371,720	△ 25,707,043	△ 5.8
総 費 用	899,953,087	901,270,508	△ 1,317,421	△ 0.1
営 業 費 用	835,833,847	830,863,983	4,969,864	0.6
営 業 外 費 用	63,473,628	69,927,266	△ 6,453,638	△ 9.2
特 別 損 失	645,612	479,259	166,353	34.7
当 年 度 純 利 益	141,665,274	188,603,933	△ 46,938,659	△ 24.9
前年度繰越利益剰余金	42,027,213	160,632,459	△ 118,605,246	△ 73.8
その他未処分利益剰余金 変 動 額	74,012,620	84,622,779	△ 10,610,159	△ 12.5
当年度未処分利益剰余金	257,705,107	433,859,171	△ 176,154,064	△ 40.6

(消費税抜き)

(1) 収益について

当年度の総収益は10億4,161万8千円で、前年度と比較して4,825万6千円(4.4%)の減収となっている。

営業収益は6億2,095万4千円で、前年度と比較して2,254万9千円(3.5%)の減収となっている。これは主に、観光客の減少と新型コロナウイルス感染拡大による社会経済活動の低迷により給水収益が減少したことによるものである。

また、営業外収益は4億2,066万5千円で、前年度と比較して2,570万7千円(5.8%)の減収となっている。これは主に他会計負担金、長期前受金戻入が減少したことによるものである。

(2) 費用について

総費用は8億9,995万3千円で、前年度と比較して131万7千円(0.1%)の減となっている。

営業費用は8億3,583万4千円で、前年度と比較して497万円(0.6%)の増となっている。これは、主に配水及び給水費が微増したことによるものである。

営業外費用は、6,347万4千円で、前年度と比較して645万4千円(9.2%)の減となっている。そのほとんどが企業債の支払利息である。

(3) 特別損失について

当年度は300万円の予算に対し、64万6千円(消費税込み金額69万8千円)の簿外債権処理を行っている。

年度別内訳及び事由別内訳は、次のとおりである。

① 年度別内訳

年度区分	月数	金額
平成27年度分	5月	51,680円
平成28年度分	32月	100,860円
平成29年度分	40月	100,780円
平成30年度分	115月	286,950円
平成31年度分	89月	157,920円
計	281月	698,190円

(消費税込み)

② 事由別内訳

事由	件数	金額
所在不明	16件	274,010円
少額債権	14件	46,320円
事業休止者	1件	258,140円
生活困窮者	1件	25,990円
死亡	5件	93,730円
個人破産	0件	0円
計	37件	698,190円

(消費税込み)

(表1 比較損益計算書)

(単位：円・%)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	比較	
				増減	増減率
営業収益		620,953,684	643,502,721	△ 22,549,037	△ 3.5
給水収益		620,123,427	642,722,973	△ 22,599,546	△ 3.5
その他営業収益		830,257	779,748	50,509	6.5
営業費用		835,833,847	830,863,983	4,969,864	0.6
配水及び給水費		341,213,625	339,720,872	1,492,753	0.4
総係費		37,936,067	37,785,186	150,881	0.4
減価償却費		450,241,200	448,121,097	2,120,103	0.5
資産減耗費		6,395,935	5,141,708	1,254,227	24.4
その他営業費用		47,020	95,120	△ 48,100	△ 50.6
営業利益		△ 214,880,163	△ 187,361,262	△ 27,518,901	14.7
営業外収益		420,664,677	446,371,720	△ 25,707,043	△ 5.8
受取利息		122,723	183,287	△ 60,564	△ 33.0
加入金		2,490,000	3,060,000	△ 570,000	△ 18.6
雑収益		2,351,756	2,959,204	△ 607,448	△ 20.5
他会計負担金		42,448,000	64,545,000	△ 22,097,000	△ 34.2
長期前受金戻入		233,204,198	240,385,229	△ 7,181,031	△ 3.0
資本費繰入収益		140,048,000	135,239,000	4,809,000	3.6
営業外費用		63,473,628	69,927,266	△ 6,453,638	△ 9.2
支払利息		63,288,716	69,516,096	△ 6,227,380	△ 9.0
雑支出		184,912	411,170	△ 226,258	△ 55.0
経常利益		142,310,886	189,083,192	△ 46,772,306	△ 24.7
特別損失		645,612	479,259	166,353	34.7
当年度純利益		141,665,274	188,603,933	△ 46,938,659	△ 24.9
前年度未処分利益剰余金		0	0	0	—
前年度繰越利益剰余金		42,027,213	160,632,459	△ 118,605,246	△ 73.8
その他未処分利益剰余金 変動額		74,012,620	84,622,779	△ 10,610,159	△ 12.5
当年度未処分利益剰余金		257,705,107	433,859,171	△ 176,154,064	△ 40.6

4 財政状態

当年度末の財政状態は、12ページの「表2 比較貸借対照表」のとおりである。

(1) 資産について

資産総額は112億6,861万9千円で、前年度と比較して1億9,626万8千円(1.7%)減少している。これは固定資産が2億481万2千円減少し、流動資産が、854万4千円増加したことによるものである。

固定資産が減少した主な要因は、建設仮勘定は増加したものの、建物、構築物、機械及び装置が減少したことによるものである。

流動資産が増加した主な要因は、現金預金が増加したことによるものである。

(2) 負債について

負債総額は89億5,828万4千円で、前年度と比較して3億3,869万円減少している。これは、固定負債の企業債の減少が大きな要因である。

本年度の企業債借入及び償還状況は、次のとおりである。

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財務省	3,121,599,016	57,800,000	251,639,255	2,927,759,761
地方公共団体金融機構	366,343,864	0	27,732,876	338,610,988
十八親和銀行	8,782,000	0	1,532,000	7,250,000
合計	3,496,724,880	57,800,000	280,904,131	3,273,620,749

(3) 資本について

資本総額は12億5,754万7千円で、すべて自己資本金であり、前年度と比較して、2億4,183万2千円が増加したものである。

(4) 剰余金について

剰余金は10億5,278万8千円で、前年度と比較して9,940万9千円(8.6%)減少している。これは、利益剰余金のうち当年度未処分利益剰余金が減少したことによるものである。

(単位：円)

区分	前年度末残高	前年度処分数	当年度発生高	当年度変動額	当年度末残高
資本剰余金	14,945,472	0	0	757,288	15,702,760
工事負担金	3,066,153	0	0	0	3,066,153
受贈財産評価額	3,065,635	0	0	757,288	3,822,923
補助金	8,813,684	0	0	0	8,813,684
利益剰余金	1,137,252,119	△ 241,831,958	0	141,665,274	1,037,085,435
減積立債金	360,323,854	80,000,000	0	△ 42,428,578	397,895,276
利積立益金	0	20,000,000	0	0	20,000,000
建設改良積立金	343,069,094	50,000,000	0	△ 31,584,042	361,485,052
当年度未処分利益剰余金	433,859,171	△ 391,831,958	0	215,677,894	257,705,107
剰余金合計	1,152,197,591	△ 241,831,958	0	142,422,562	1,052,788,195

(表2 比較貸借対照表)

(単位：円・%)

区分	年度	令和3年度		令和2年度		比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
固定資産		10,177,339,921	90.3	10,382,151,488	91.6	△204,811,567	△2.0
有形固定資産		10,116,680,878	89.8	10,319,836,523	91.0	△203,155,645	△2.0
土地		49,874,941	0.4	49,117,653	0.4	757,288	1.5
建物		241,229,036	2.1	252,352,059	2.3	△11,123,023	△4.4
構築物		8,419,698,763	74.7	8,641,493,837	73.9	△221,795,074	△2.6
機械及び装置		1,230,784,180	10.9	1,274,497,151	10.6	△43,712,971	△3.4
車両及び運搬具		8,805,009	0.1	3,431,077	0.0	5,373,932	156.6
工具器具及び備品		860,584	0.0	993,237	0.0	△132,653	△13.4
建設仮勘定		165,428,365	1.5	97,951,509	3.8	67,476,856	68.9
無形固定資産		60,659,043	0.5	62,314,965	0.6	△1,655,922	△2.7
ダム使用権		60,659,043	0.5	62,314,965	0.6	△1,655,922	△2.7
流動資産		1,091,279,560	9.7	1,082,735,538	8.4	8,544,022	0.8
現金預金		886,200,915	7.9	876,003,468	6.9	10,197,447	1.2
未収金		203,701,915	1.8	206,199,620	1.5	△2,497,705	△1.2
貯蔵品		1,376,730	0.0	532,450	0.0	844,280	158.6
資産合計		11,268,619,481	100.0	11,464,887,026	100.0	△196,267,545	△1.7
固定負債		2,982,778,272	26.5	3,215,820,749	28.0	△233,042,477	△7.2
企業債		2,982,778,272	26.5	3,215,820,749	28.0	△233,042,477	△7.2
流動負債		343,072,748	3.0	392,243,034	3.4	△49,170,286	△12.5
企業債		290,842,477	2.6	280,904,131	2.5	9,938,346	3.5
引当金		10,176,000	0.1	10,298,000	0.1	△122,000	△1.2
賞与		8,478,000	0.1	8,656,000	0.1	△178,000	△2.1
法定福利費		1,698,000	0.0	1,642,000	0.0	56,000	3.4
未払金		39,923,492	0.4	100,426,107	0.9	△60,502,615	△60.2
預り金		2,130,779	0.0	614,796	0.0	1,515,983	246.6
繰延収益		5,632,432,786	50.0	5,688,910,130	49.6	△56,477,344	△1.0
資本金		1,257,547,480	11.2	1,015,715,522	8.9	241,831,958	23.8
自己資本金		1,257,547,480	11.2	1,015,715,522	8.9	241,831,958	23.8
借入資本金		0	0.0	0	0.0	0	-
企業債		0	0.0	0	0.0	0	-
剰余金		1,052,788,195	9.3	1,152,197,591	10.0	△99,409,396	△8.6
資本剰余金		15,702,760	0.1	14,945,472	0.1	757,288	5.1
工事負担金		3,066,153	0.0	3,066,153	0.0	0	0.0
受贈財産評価額		3,822,923	0.0	3,065,635	0.0	757,288	24.7
補助金		8,813,684	0.1	8,813,684	0.1	0	0.0
利益剰余金		1,037,085,435	9.2	1,137,252,119	9.9	△100,166,684	△8.8
減債積立金		397,895,276	3.5	360,323,854	3.1	37,571,422	10.4
利益積立金		20,000,000	0.2	0	0.0	20,000,000	-
建設改良積立金		361,485,052	3.2	343,069,094	3.0	18,415,958	5.4
当年度未処分利益剰余金		257,705,107	2.3	433,859,171	3.8	△176,154,064	△40.6
負債・資本合計		11,268,619,481	100.0	11,464,887,026	100.0	△196,267,545	△1.7

*有形固定資産の金額は、減価償却累計額を控除した金額である。

む す び

以上が、令和3年度水道事業会計の決算について審査した概要である。

当年度決算は、平成29年4月に簡易水道事業特別会計と水道事業会計を経営統合して、5年目となる。

当年度の経営成績については、総収益10億4,161万8千円に対し、総費用8億9,995万3千円で、差引1億4,166万5千円の当年度純利益が生じ、黒字決算となっている。

(1) 供給単価及び給水原価について

供給単価と給水原価を比較してみると、1m³当たりの供給単価214円33銭に対し、給水原価は230円22銭で、販売利益はマイナス15円89銭となり、前年度と比較し10円3銭、販売利益のマイナスが増加している。

この要因は、給水原価の算定の基礎数値である有収水量が前年度に比して減少したため、給水原価が増加したものと考えられる。経常費用は、前年度とほぼ同額に抑えられており、今後も継続して経費の節減に努められ、給水原価の改善を図られたい。

(2) 有収量率の改善について

有収量率については71.3%で、前年度と比較すると0.9ポイント低下しているが、これは、施設の老朽化が進み漏水が多くなっていることが要因と考えられる。

このため引き続き、計画的に老朽化した施設を更新し、漏水対策の強化に努められ、有収量率の向上を図られたい。

(3) 水道料金収納対策の強化について

水道料金の収納状況については、現年度分は97.7%で前年度の97.5%に比べ0.2ポイント上昇しているが、滞納繰越分においては、前年度の53.3%に比べ5.2ポイント低下し48.1%となっている。また、現年度分及び滞納繰越分を合わせた未収金額は、3,392万8千円で、収納率は95.3%と前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

特別損失である水道料金簿外債権処理は、281か月の69万8千円（消費税込み）で、前年度と比較し、件数・金額ともに増加している。

本年度も、水道料金未納者に対して給水停止などの取り組みが行われているが、これまで以上に収納対策を強化し、長期間の滞納や滞納額の蓄積金額の増大している者については、給水停止等を行い、確実に納付される対策を講じられ、収納率の向上に努められたい。

(4) 業務改善について

平成15年4月から令和2年11月までの期間、旧美津島町の事業者に対する水道使用料の未検針による未請求については、水道使用者台帳への登載漏れという職員の業務管理に不備があったことは明確であるため、ダブルチェックなどの再発防止に努めていただきたい。

更に、誤った家屋を閉栓したことにより漏水家屋に損害を与え、家屋の実損額の損害賠償を実施している。これも職員の確認不足により市民に損害を与えており、今後の再発防止について職員に周知し、徹底するよう指導していただくとともに、市民からの信頼回復に全力

で当たっていただきたい。

最後に、給水人口は年々減少していくことが予想され、給水収益の増収は厳しい状況ではあるが、水道事業の経営の安定化と健全な事業運営に取り組むと共に、経費の節約と資産の効率的な運用に努め、安全でおいしい水の安定供給が図られるよう、今後もなお一層の経営努力を期待するものである。

決 算 審 査 資 料

- 第1表 損益計算書（税抜）
- 第2表 供給単価及び給水原価調
- 第3表 経費の性質別分類増減調（税抜）
- 第4表 資本的収支明細書（税抜）
- 第5表 水道料金収納状況
- 第6表 未収金（営業）の内訳
- 第7表 積立金の状況
- 第8表 貯蔵品在庫調（税抜）
- 第9表 対馬市の水道料金調（税込）

第 1 表 損 益 計 算 書 (税 抜)

(単位：円・%)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	比 較	
				増 減 額	増 減 率
収	益	1,041,618,361	1,089,874,441	△ 48,256,080	△ 4.4
費	用	899,953,087	901,270,508	△ 1,317,421	△ 0.1
当 年 度 純 利 益		141,665,274	188,603,933	△ 46,938,659	△ 24.9

第 2 表 供 給 単 価 及 び 給 水 原 価 調

(m³当たり)

区分	年度	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
		供 給 単 価	214 円	33 銭	213 円	30 銭	214 円
給 水 原 価		230 円	22 銭	219 円	16 銭	226 円	95 銭
差	引	△ 15 円	89 銭	△ 5 円	86 銭	△ 12 円	80 銭

第 3 表 経 費 の 性 質 別 分 類 増 減 調 (税 抜)

(単位：円・%)

区分	年度	令和3年度		令和2年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
人 件 費		152,896,491	17.0	159,972,921	17.7	△ 7,076,430	△ 4.4
物 件 費		100,431,028	11.2	91,622,266	10.2	8,808,762	9.6
動 力 費		70,913,029	7.9	66,611,827	7.4	4,301,202	6.5
修 繕 費 ・ 材 料 費		52,797,300	8.1	58,653,349	8.1	△ 5,856,049	△ 10.0
保 險 料 ・ 負 担 金		2,289,092	0.3	1,098,168	0.1	1,190,924	108.4
減 価 償 却 費		450,241,200	50.0	448,121,097	49.7	2,120,103	0.5
資 産 減 耗 費		6,395,935	0.7	5,141,708	0.6	1,254,227	24.4
支 払 利 息		63,288,716	7.0	69,516,096	7.7	△ 6,227,380	△ 9.0
消 費 税 関 係 雑 支 出		54,684	0.0	53,817	0.0	867	1.6
特 別 損 失		645,612	0.1	479,259	0.1	166,353	34.7
合 計		899,953,087	100.0	901,270,508	100.0	△ 1,317,421	△ 0.1

第 4 表 資本的収支明細書（税抜）

(単位：円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
企業債	57,800,000	24.1	60,000,000	20.5	△ 2,200,000	△ 3.7
簡易水道国庫補助金	90,909,090	37.9	109,090,909	37.3	△ 18,181,819	△ 16.7
他会計負担金	77,382,640	32.2	109,883,350	37.6	△ 32,500,710	△ 29.6
補償金	13,830,655	5.8	13,251,000	4.6	579,655	4.4
収入合計	239,922,385	100.0	292,225,259	100.0	△ 52,302,874	△ 17.9
営業設備費	7,360,720	1.4	2,346,794	0.4	5,013,926	213.7
施設整備費	44,840,909	8.4	73,843,273	12.5	△ 29,002,364	△ 39.3
簡易水道整備工事費	202,896,182	37.9	242,193,819	41.1	△ 39,297,637	△ 16.2
企業債償還金	280,904,131	52.4	271,341,728	46.0	9,562,403	3.5
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	皆減
支出合計	536,001,942	100.0	589,725,614	100.0	△ 53,723,672	△ 9.1
差引収支	△ 296,079,557	-	△ 297,500,355	-	1,420,798	0.0

第 5 表 水道料金収納状況

(単位：円・%)

区分	調定額	収納額	簿外債権額	未収額	収納率	
					3年度	2年度
現年度分	682,135,770	666,289,840	0	15,845,930	97.7	97.5
滞納繰越分	35,508,140	16,727,680	698,190	18,082,270	48.1	53.3
合計	717,643,910	683,017,520	698,190	33,928,200	95.3	95.2

第 6 表 未収金（営業）の内訳

(単位：件・円)

区分	令和3年度		令和2年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成30年度以前	1,627	6,343,090	2,646	9,634,350	△ 1,019	△ 3,291,260
令和元年度	1,276	4,548,540	2,086	7,850,970	△ 810	△ 3,302,430
令和2年度	1,899	7,190,640	4,986	18,039,500	△ 3,087	△ 10,848,860
過年度合計	4,802	18,082,270	9,718	35,524,820	△ 4,916	△ 17,442,550
令和3年度	4,407	15,845,930	-	-	4,407	15,845,930
合計	9,209	33,928,200	9,718	35,524,820	△ 509	△ 1,596,620

第 7 表 積 立 金 の 状 況

(単位：円)

区 分	前年度末残高	前年度繰入額	前年度 処 分 額	当年度 処 分 額	当年度末残高
減 債 積 立 金	360,323,854	80,000,000	0	42,428,578	397,895,276
利 益 積 立 金		20,000,000	0	0	20,000,000
建 設 改 良 積 立 金	343,069,094	50,000,000	0	31,584,042	361,485,052
合 計	703,392,948	150,000,000	0	74,012,620	779,380,328

第 8 表 貯 蔵 品 在 庫 調 (税 抜)

(単位：個・円)

区 分		帳簿在庫		実 在 庫		不足 (資産減耗)	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
水 器 類	1 3 mm	522	904,850	522	904,850	0	0
	2 0 mm	77	207,980	77	207,980	0	0
	2 5 mm	14	44,900	14	44,900	0	0
	3 0 mm	2	21,100	2	21,100	0	0
	4 0 mm	8	101,000	8	101,000	0	0
	5 0 mm	3	96,900	3	96,900	0	0
	7 5 mm	0	0	0	0	0	0
	1 0 0 mm	0	0	0	0	0	0
合 計		626	1,376,730	626	1,376,730	0	0

第 9 表 対 馬 市 の 水 道 料 金 調 (税 込)

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

区 分	基本料金 (1 か月)		超 過 料 金		家庭用料金 (1 か月)	
	基本水量	料 金	基本水量	料 金	2 0 m ³	4 0 m ³
一 般 用 13mm	5 m ³ まで	1,320	1 m ³ 当たり	247	4,230	9,180
	6 ~ 1 0 m ³ まで	1,760				
一 般 用 20mm	5 m ³ まで	1,650	1 m ³ 当たり	247	4,450	9,400
	6 ~ 1 0 m ³ まで	1,980				